

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ジーエフシー株式会社  
 コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村 公一  
 (氏名) 飯尾 照男  
 配当支払開始予定日

TEL 058-387-8181  
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,081	2.4	679	△7.8	733	△6.3	454	△2.5
25年3月期	24,478	4.5	737	64.1	783	47.5	466	50.9

(注) 包括利益 26年3月期 437百万円 (△12.0%) 25年3月期 497百万円 (48.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.75	—	3.0	4.1	2.7
25年3月期	80.81	—	3.2	4.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,761	14,901	83.8	2,583.00
25年3月期	17,528	14,607	83.3	2,532.10

(参考) 自己資本 26年3月期 14,901百万円 25年3月期 14,607百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	909	△723	△145	5,820
25年3月期	789	22	△144	5,779

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	30.9	0.9
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	31.7	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		32.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,015	4.0	△88	—	△69	—	△53	—	△9.33
通期	26,246	4.6	654	△3.7	711	△3.0	441	△2.7	76.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,769,040 株	25年3月期	5,769,040 株
② 期末自己株式数	26年3月期	116 株	25年3月期	116 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,768,924 株	25年3月期	5,768,924 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,105	2.4	633	△7.2	696	△5.6	432	△1.7
25年3月期	24,502	4.6	682	56.4	738	39.8	439	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	74.92	—
25年3月期	76.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	17,431		14,639		83.9		2,537.72	
25年3月期	17,208		14,368		83.4		2,490.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,639百万円 25年3月期 14,368百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,001	3.9	△59	—	△46	—	△8.09	
通期	26,248	4.5	660	△5.2	410	△4.9	71.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
(重要な会計方針) .....	40
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	42
(株主資本等変動計算書関係) .....	43
(リース取引関係) .....	43
(有価証券関係) .....	43
(税効果会計関係) .....	44
(企業結合等関係) .....	44
(1株当たり情報) .....	45
(重要な後発事象) .....	45
6. その他 .....	46
生産、受注及び販売の状況 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、景気は緩やかに回復しつつあり、企業収益は幅広く改善の動きがみられたものの、原材料価格の高騰等の問題もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、和食がユネスコの無形文化遺産に登録され、市場拡大の期待が高まる一方で、昨年後半には食品表示の偽装等が大きな問題となり、消費者の食の安全・安心に対する関心がより一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250億81百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益6億79百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益7億33百万円（前年同期比6.3%減）、当期純利益4億54百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

#### ① 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は104億38百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### ② 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は116億86百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### ③ 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は15億48百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### ④ その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は14億7百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、依然として雇用環境、所得への先行き不安感は払拭されず、個人消費は引き続き停滞することが予測され、外食に対する消費動向に大幅な改善は期待できないものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発に注力し、品質管理の向上に取り組むとともに、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けてまいります。また、国内外の新規販路開拓もより一層強化してまいります。

また、当社グループは持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と育成に注力しております。次期においても、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

これらの施策により、平成27年3月期通期（平成26年4月1日より平成27年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高262億46百万円、営業利益6億54百万円、経常利益7億11百万円、当期純利益4億41百万円を見込んでおります。

#### 注) 業績の見通しについて

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご了承おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、115億93百万円（前連結会計年度末は117億13百万円）となり、1億19百万円減少いたしました。有価証券の増加（16億92百万円から18億99百万円、2億7百万円増）並びに商品及び製品の増加（7億91百万円から8億73百万円、82百万円増）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（34億78百万円から30億44百万円、4億33百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、61億68百万円（前連結会計年度末は58億14百万円）となり、3億53百万円増加いたしました。建物及び構築物の減少（8億91百万円から8億37百万円、54百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（6億53百万円から10億27百万円、3億74百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24億76百万円（前連結会計年度末は25億43百万円）となり、67百万円減少いたしました。未払法人税等の減少（3億16百万円から2億78百万円、38百万円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億84百万円（前連結会計年度末は3億77百万円）となり、7百万円増加いたしました。役員退職慰労引当金の減少（1億12百万円から96百万円、15百万円減）並びに退職給付引当金の減少（2億21百万円減）があったものの、退職給付に係る負債の増加（2億40百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、149億1百万円（前連結会計年度末は146億7百万円）となり、2億93百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（99億58百万円から102億68百万円、3億10百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が9億9百万円、有価証券の取得等による投資活動で使用した資金が7億23百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億45百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し58億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億9百万円（前連結会計年度は7億89百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額3億10百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7億31百万円並びに売上債権の減少額4億33百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、7億23百万円（前連結会計年度は22百万円収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入29億円があったものの、有価証券の取得による支出28億7百万円並びに投資有価証券の取得による支出8億円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前連結会計年度は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億45百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	83.5	83.3	83.8
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	31.1	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適性配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当とする予定であります。

次期配当金予想額につきましては、当期と同様に1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウエイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重がさらに高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、さらには宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

③ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、表示偽装問題等の影響から、食への安全・安心に対する関心がさらに一段と高まってまいりました。

当社グループでは、協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評、その他各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

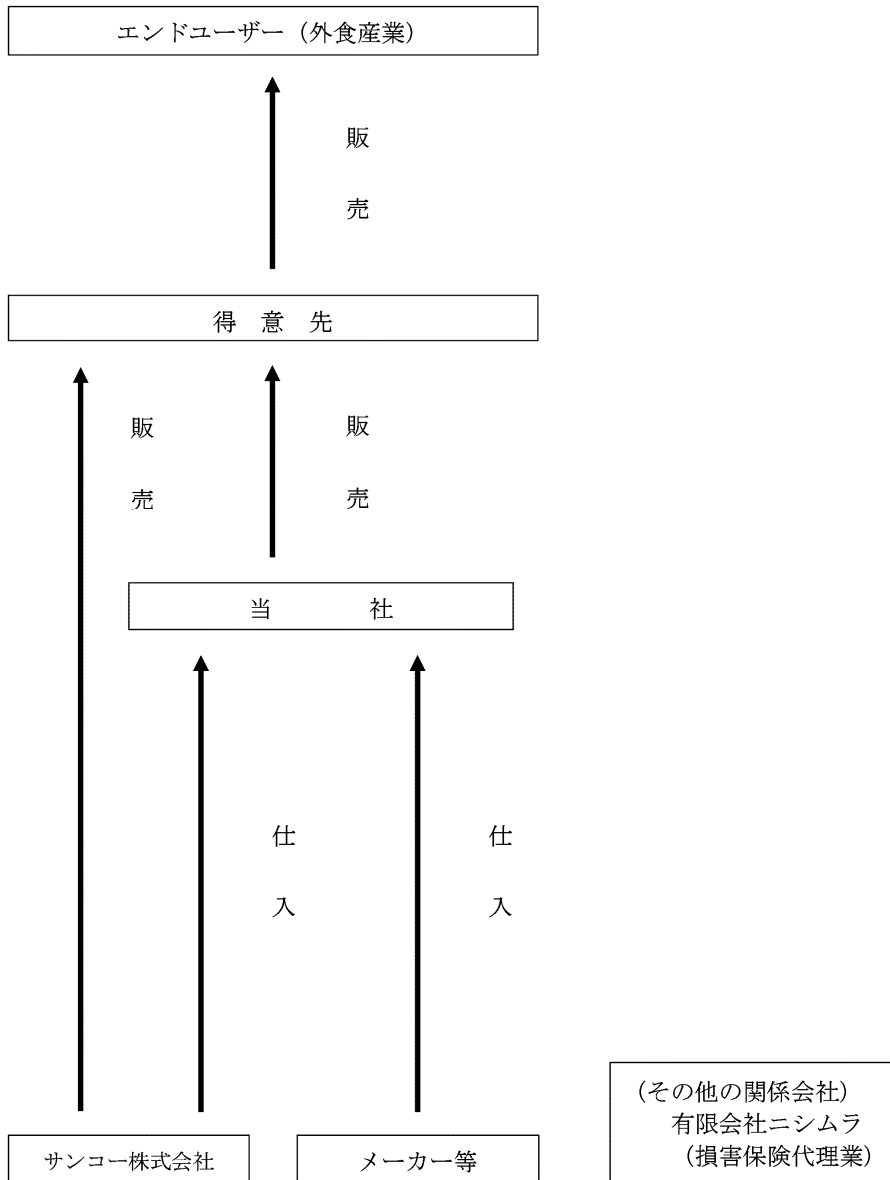
④ 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

業務用加工食材の販売……………当社  
 業務用加工食材の製造販売……………サンコー株式会社  
 事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々にさまざまな食との出会いを通して得られる「ゆとり」と「夢」を提供し、豊かな社会創りに貢献することを経営の基本方針としています。

豊かな社会創りへの貢献と、そのための積極的な事業展開が連結事業業績の向上につながり、株主、投資家、取引先、従業員など全ての関係者の期待に応えるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。経営資源の効率的活用に努め、売上の拡大とコスト削減をバランス良く両立させ、売上高経常利益率の向上、並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続かつ安定的に成長するためには、商品の企画開発力と営業力の強化、新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

##### 中期計画

##### ① 商品企画開発力の強化

市場ニーズや社内外の情報収集などマーケティングに注力するとともに、商品の研究開発部門の強化を行い、より一層、市場ニーズを反映した商品の企画・開発を強化してまいります。また、原材料等の調達も取り組みを強化し、価格競争力の高い商品の開発に注力してまいります。

##### ② 営業力の強化

珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性をさらに高め、得意先からの一層の信頼を得ることにより市場シェアを高めることを目指します。また、カタログやウェブサイトを通じた広告戦略を強化して当社の認知度を高め、新規顧客の獲得をはかります。

##### ③ 品質管理の強化

近年、食の安全・安心に対する関心が一段と高まってまいりました。

当社グループは安全で安心な商品を提供できるよう、各種法令・基準を遵守するとともに、規格情報や表示ラベル等のチェックを行う品質管理課と、菌検査等を行う衛生情報課が連携し、品質管理の向上に取り組んでまいります。また、協力加工メーカーや原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化」等の指導に取り組み、品質管理をより一層強化してまいります。

##### ④ 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

##### ⑤ 新事業分野の開拓

創業以来、珍味・和食を中心とした業務用食材を企画・製造・販売してきた当社グループにとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。主に国内市場に向けてはおせち料理のように一般消費者の下へ直接提供できる商材の企画開発も強化することや海外市場に向けては今後の成長が見込めるアジア圏に対する海外販売事業を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

主な課題は（3）中長期的な会社の経営戦略に記載した内容となりますが、これらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成、IT化によるビジネス構造の変革を推進強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,479,242	5,520,597
受取手形及び売掛金	※ <sub>2</sub> 3,478,105	3,044,673
有価証券	1,692,032	1,899,873
商品及び製品	791,245	873,260
原材料及び貯蔵品	70,073	76,834
繰延税金資産	91,682	82,753
その他	123,819	102,017
貸倒引当金	△12,830	△6,380
流動資産合計	11,713,370	11,593,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>1</sub> 4,359,782	※ <sub>1</sub> 4,333,796
減価償却累計額	△3,468,500	△3,496,659
建物及び構築物（純額）	※ <sub>1</sub> 891,281	※ <sub>1</sub> 837,137
機械装置及び運搬具	1,560,730	1,559,661
減価償却累計額	△1,441,282	△1,451,863
機械装置及び運搬具（純額）	119,448	107,798
土地	※ <sub>1</sub> 3,800,175	※ <sub>1</sub> 3,800,175
その他	314,950	357,187
減価償却累計額	△291,151	△307,216
その他（純額）	23,798	49,970
有形固定資産合計	4,834,703	4,795,080
無形固定資産		
ソフトウェア	24,787	43,668
その他	29,663	28,550
無形固定資産合計	54,450	72,219
投資その他の資産		
投資有価証券	653,121	1,027,556
繰延税金資産	60,439	66,228
退職給付に係る資産	—	73,271
その他	222,488	142,835
貸倒引当金	△10,245	△8,969
投資その他の資産合計	925,803	1,300,922
固定資産合計	5,814,958	6,168,222
資産合計	17,528,328	17,761,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,777,755	1,804,315
未払法人税等	316,249	278,035
賞与引当金	139,489	139,355
役員賞与引当金	6,015	4,485
その他	303,938	249,987
流動負債合計	2,543,447	2,476,178
固定負債		
退職給付引当金	221,489	—
役員退職慰労引当金	112,465	96,575
退職給付に係る負債	—	240,227
その他	43,406	47,706
固定負債合計	377,360	384,508
負債合計	2,920,807	2,860,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,958,351	10,268,439
自己株式	△132	△132
株主資本合計	14,597,397	14,907,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,123	△6,319
その他の包括利益累計額合計	10,123	△6,319
純資産合計	14,607,520	14,901,165
負債純資産合計	17,528,328	17,761,852

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	24,478,780	25,081,492
売上原価	20,175,467	20,670,505
売上総利益	4,303,313	4,410,986
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,100,755	※1 1,163,459
一般管理費	※1 2,464,941	※1 2,567,690
販売費及び一般管理費合計	3,565,697	3,731,150
営業利益	737,615	679,835
営業外収益		
受取利息	21,860	14,872
受取配当金	3,535	3,574
受取賃貸料	6,060	5,246
受取手数料	6,914	6,914
貸倒引当金戻入額	—	7,582
その他	8,333	15,529
営業外収益合計	46,703	53,719
営業外費用		
支払利息	71	65
有価証券売却損	303	—
賃貸収入原価	898	287
営業外費用合計	1,273	353
経常利益	783,046	733,202
特別利益		
固定資産売却益	※2 13,612	※2 959
特別利益合計	13,612	959
特別損失		
固定資産売却損	※3 14,964	※3 136
固定資産除却損	※4 91	※4 2,376
特別損失合計	15,056	2,513
税金等調整前当期純利益	781,602	731,648
法人税、住民税及び事業税	334,802	272,572
法人税等調整額	△19,435	4,764
法人税等合計	315,367	277,337
少数株主損益調整前当期純利益	466,235	454,311
当期純利益	466,235	454,311

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	466,235	454,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,421	△16,443
その他の包括利益合計	※ 31,421	※ △16,443
包括利益	497,657	437,867
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	497,657	437,867
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	9,636,339	△132	14,275,385
当期変動額					
剰余金の配当			△144,223		△144,223
当期純利益			466,235		466,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	322,011	－	322,011
当期末残高	2,344,021	2,295,156	9,958,351	△132	14,597,397

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△21,298	△21,298	14,254,086
当期変動額			
剰余金の配当			△144,223
当期純利益			466,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,421	31,421	31,421
当期変動額合計	31,421	31,421	353,433
当期末残高	10,123	10,123	14,607,520

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	9,958,351	△132	14,597,397
当期変動額					
剰余金の配当			△144,223		△144,223
当期純利益			454,311		454,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	310,088	—	310,088
当期末残高	2,344,021	2,295,156	10,268,439	△132	14,907,485

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,123	10,123	14,607,520
当期変動額			
剰余金の配当			△144,223
当期純利益			454,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,443	△16,443	△16,443
当期変動額合計	△16,443	△16,443	293,644
当期末残高	△6,319	△6,319	14,901,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	781,602	731,648
減価償却費	156,674	159,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,979	△134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195	△1,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,509	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,972	△15,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,754	△7,726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,738
受取利息及び受取配当金	△25,395	△18,447
支払利息	71	65
有価証券売却損益 (△は益)	303	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,352	△822
固定資産除却損	91	2,376
売上債権の増減額 (△は増加)	27,019	433,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,283	△88,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,259	59,226
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,087	△20,381
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,859	△50,379
小計	932,536	1,201,312
利息及び配当金の受取額	29,973	19,149
利息の支払額	△71	△65
法人税等の支払額	△172,828	△310,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,609	909,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,392,852	△2,807,841
有価証券の売却による収入	1,450	—
有価証券の償還による収入	2,800,849	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	△33,165	△108,144
有形固定資産の売却による収入	53,406	1,884
無形固定資産の取得による支出	△2,872	△28,040
投資有価証券の取得による支出	△900,000	△800,000
投資有価証券の償還による収入	492,504	107,496
長期貸付金の回収による収入	3,001	11,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,321	△723,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
配当金の支払額	△144,687	△145,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,687	△145,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667,243	41,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,111,998	5,779,242
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,779,242	※ 5,820,597



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

サンコー株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし年金資産の額が退職給付債務を超過した場合は、退職給付に係る資産）として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が73,721千円、退職給付に係る負債が240,227千円計上されております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	17,925千円	28,313千円
土地	34,692	34,692
計	52,618	63,006

なお、これに対応する担保付債務はありません。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	298,771千円	一千円
支払手形	36,760	—

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運搬費	917,648千円	973,816千円
給与手当	1,154,749	1,238,555
賞与引当金繰入額	134,389	132,891
役員賞与引当金繰入額	6,015	4,485
退職給付費用	44,891	49,244
役員退職慰労引当金繰入額	15,972	13,005
減価償却費	145,342	150,698
貸倒引当金繰入額	6,636	—

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	13,337千円	一千円
機械装置及び運搬具	274	959
計	13,612	959

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	108千円	136千円
土地	14,856	—
計	14,964	136

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,063千円
機械装置及び運搬具	68	127
その他（器具備品）	22	184
計	91	2,376

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,474千円	△18,069千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	40,474	△18,069
税効果額	△9,052	1,626
その他有価証券評価差額金	31,421	△16,443
その他の包括利益合計	31,421	△16,443

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,479,242千円	5,520,597千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	300,000	300,000
現金及び現金同等物	5,779,242	5,820,597

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,479,242	5,479,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,105		
貸倒引当金	△12,830		
	3,465,275	3,465,275	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,332,416	2,333,326	910
資産計	11,276,934	11,277,844	910
支払手形及び買掛金	1,777,755	1,777,755	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,520,597	5,520,597	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,044,673		
貸倒引当金	△6,380		
	3,038,293	3,038,293	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,914,691	2,914,510	△181
資産計	11,473,582	11,473,401	△181
支払手形及び買掛金	1,804,315	1,804,315	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	12,738	12,738

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,475,165	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,478,105	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300,000	300,000	50,000	—
(2) その他	—	107,496	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	500,000	—	—	—
合計	9,753,270	407,496	50,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,515,346	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,044,673	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300,000	—	50,000	—
(2) その他	—	800,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	1,200,000	—	—	—
合計	10,060,020	800,000	50,000	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	303,183	3,183
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	303,183	3,183
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	350,000	347,791	△2,208
	(3) その他	107,496	107,431	△64
	小計	457,496	455,223	△2,272
合計		757,496	758,406	910

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	350,000	351,558	1,558
	(3) その他	300,000	301,290	1,290
	小計	650,000	652,848	2,848
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	496,970	△3,030
	小計	500,000	496,970	△3,030
合計		1,150,000	1,149,818	△181

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	83,496	60,016	23,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,496	60,016	23,480
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	99,391	119,597	△20,206
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,392,032	1,392,032	—
	小計	1,491,423	1,511,629	△20,206
合計		1,574,920	1,571,646	3,274

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	24,771	10,056	14,715
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,771	10,056	14,715
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	140,046	169,557	△29,510
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,599,873	1,599,873	—
	小計	1,739,920	1,769,431	△29,510
合計		1,764,691	1,779,487	△14,795

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,450	—	—
合計	1,450	—	—

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却損が303千円あります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| 確定給付企業年金制度  | 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。<br>なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。 |
| 中小企業退職金共済制度 | 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。                                       |
| 退職一時金       | 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。   |

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△552,224千円
年金資産	397,289
前払年金費用	△66,554
退職給付引当金	△221,489

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,916千円
退職給付費用	45,916

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。  
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- 当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	221,489千円
退職給付費用	50,305
退職給付の支払額	△6,279
制度への拠出額	△25,288
退職給付に係る負債の期末残高	240,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	358,841千円
年金資産	△432,112
	△73,271
非積立型制度の退職給付債務	240,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,956
退職給付に係る負債	240,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,956

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,305千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,862千円	48,495千円
役員賞与引当金	2,236	1,560
未払事業税	24,738	21,570
たな卸資産の未実現利益	587	670
退職給付引当金	77,078	—
退職給付に係る負債	—	83,599
役員退職慰労引当金	39,137	33,608
投資有価証券評価損	17,687	17,687
減損損失	66,322	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,479	3,481
その他有価証券評価差額金	6,849	8,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,831	6,127
その他	10,006	9,295
繰延税金資産小計	306,817	300,894
評価性引当額	△131,535	△126,413
繰延税金資産合計	175,282	174,480
繰延税金負債		
前払年金費用	△23,161	—
退職給付に係る資産	—	△25,498
繰延税金負債合計	△23,161	△25,498
繰延税金資産（負債）の純額	152,121	148,982

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	91,682千円	82,753千円
固定資産－繰延税金資産	60,439	66,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.1%	37.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割	1.0	1.1
評価性引当額	0.9	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	0.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	37.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,659千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,010,184	11,427,887	1,469,120	1,571,588	24,478,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,438,859	11,686,927	1,548,054	1,407,650	25,081,492

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者	西村悦郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 2.94	-	相談役報酬の支払	12,000	-	-

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の子親者	西村悦郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 2.94	-	相談役報酬の支払	12,000	-	-

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	2,532.10円	2,583.00円
1株当たり当期純利益金額	80.81円	78.75円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	466,235	454,311
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	466,235	454,311
期中平均株式数（株）	5,768,924	5,768,924

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,371,398	5,404,988
受取手形	※2 776,464	460,444
売掛金	2,686,795	2,567,505
有価証券	1,692,032	1,899,873
商品及び製品	770,141	844,999
原材料及び貯蔵品	14,577	16,989
前渡金	32,666	—
繰延税金資産	86,982	77,716
短期貸付金	5,241	—
未収消費税等	—	16,533
その他	85,571	87,116
貸倒引当金	△12,800	△6,340
<b>流動資産合計</b>	<b>11,509,071</b>	<b>11,369,828</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 3,873,672	※1 3,847,565
減価償却累計額	△3,136,513	△3,152,010
建物（純額）	※1 737,158	※1 695,555
構築物	237,231	237,351
減価償却累計額	△204,666	△210,431
構築物（純額）	32,564	26,919
機械及び装置	1,317,158	1,317,038
減価償却累計額	△1,232,304	△1,255,706
機械及び装置（純額）	84,853	61,332
車両運搬具	141,212	140,049
減価償却累計額	△122,155	△105,611
車両運搬具（純額）	19,056	34,438
工具、器具及び備品	303,978	345,780
減価償却累計額	△280,769	△296,877
工具、器具及び備品（純額）	23,208	48,903
土地	※1 3,800,175	※1 3,800,175
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,697,018</b>	<b>4,667,323</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	24,200	43,282
電話加入権	6,535	6,535
ソフトウェア仮勘定	1,102	—
その他	66	55
<b>無形固定資産合計</b>	<b>53,645</b>	<b>71,615</b>

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	653,121	1,027,556
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	6,204	—
破産更生債権等	14,453	10,925
長期前払費用	3,045	6,677
繰延税金資産	60,419	66,228
保険積立金	70,519	63,371
その他	120,591	126,638
貸倒引当金	△10,154	△8,969
投資その他の資産合計	948,280	1,322,508
<b>固定資産合計</b>	<b>5,698,943</b>	<b>6,061,447</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,208,015</b>	<b>17,431,275</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※2 92,993	60,977
買掛金	1,661,548	1,725,962
未払金	162,188	166,529
未払費用	72,751	65,272
未払法人税等	296,670	263,432
未払消費税等	33,396	—
預り金	22,309	9,459
賞与引当金	133,430	131,190
役員賞与引当金	6,015	4,485
その他	535	470
流動負債合計	2,481,839	2,427,777
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	220,490	239,228
役員退職慰労引当金	93,906	76,623
その他	43,406	47,706
固定負債合計	357,802	363,557
<b>負債合計</b>	<b>2,839,642</b>	<b>2,791,335</b>

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	2,244,953	2,532,964
利益剰余金合計	9,719,203	10,007,214
自己株式	△132	△132
株主資本合計	14,358,249	14,646,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,123	△6,319
評価・換算差額等合計	10,123	△6,319
純資産合計	14,368,372	14,639,940
負債純資産合計	17,208,015	17,431,275

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	24,502,951	25,105,689
売上原価		
商品期首たな卸高	818,564	770,141
当期商品仕入高	20,275,589	20,895,680
合計	21,094,154	21,665,821
商品期末たな卸高	770,141	844,999
商品売上原価	20,324,013	20,820,822
売上総利益	4,178,938	4,284,867
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	901,926	958,988
役員報酬	104,700	89,635
給料及び手当	1,144,667	1,223,899
賞与引当金繰入額	133,430	131,190
役員賞与引当金繰入額	6,015	4,485
退職給付費用	44,594	48,881
役員退職慰労引当金繰入額	14,330	11,612
福利厚生費	208,015	217,718
賃借料	96,921	93,566
減価償却費	142,855	148,444
貸倒引当金繰入額	6,514	—
その他	692,179	723,068
販売費及び一般管理費合計	3,496,151	3,651,489
営業利益	682,787	633,377
営業外収益		
受取利息	1,923	1,765
有価証券利息	19,969	13,098
受取配当金	3,535	3,574
受取賃貸料	※4 16,260	※4 14,896
受取手数料	6,711	6,708
貸倒引当金戻入額	—	7,588
その他	9,173	16,750
営業外収益合計	57,573	64,381
営業外費用		
支払利息	71	65
有価証券売却損	303	—
賃貸収入原価	1,561	947
営業外費用合計	1,936	1,013
経常利益	738,423	696,745

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 13,577	※1 959
特別利益合計	13,577	959
特別損失		
固定資産売却損	※2 14,964	※2 136
固定資産除却損	※3 71	※3 2,376
特別損失合計	15,036	2,513
税引前当期純利益	736,965	695,191
法人税、住民税及び事業税	315,131	257,875
法人税等調整額	△18,006	5,082
法人税等合計	297,124	262,957
当期純利益	439,840	432,234

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	1,949,335	9,423,585
当期変動額							
剰余金の配当						△144,223	△144,223
当期純利益						439,840	439,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	295,617	295,617
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,244,953	9,719,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132	14,062,631	△21,298	△21,298	14,041,333
当期変動額					
剰余金の配当		△144,223			△144,223
当期純利益		439,840			439,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,421	31,421	31,421
当期変動額合計	－	295,617	31,421	31,421	327,039
当期末残高	△132	14,358,249	10,123	10,123	14,368,372



当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,244,953	9,719,203
当期変動額							
剰余金の配当						△144,223	△144,223
当期純利益						432,234	432,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	288,010	288,010
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	2,532,964	10,007,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132	14,358,249	10,123	10,123	14,368,372
当期変動額					
剰余金の配当		△144,223			△144,223
当期純利益		432,234			432,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△16,443	△16,443	△16,443
当期変動額合計	-	288,010	△16,443	△16,443	271,567
当期末残高	△132	14,646,260	△6,319	△6,319	14,639,940

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）子会社株式

移動平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

機械及び装置 10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	17,925千円	28,313千円
土地	34,692	34,692
計	52,618	63,006

なお、これに対応する担保付債務はありません。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	298,771千円	－千円
支払手形	36,760	－

（損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	13,337千円	－千円
車両運搬具	239	959
計	13,577	959

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	108千円	136千円
土地	14,856	－
計	14,964	136

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	2,063千円
機械及び装置	－	21
車両運搬具	48	106
器具備品	22	184
計	71	2,376

※4 受取賃貸料

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの賃貸収入	10,200千円	9,650千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

（リース取引関係）

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,609千円	45,654千円
役員賞与引当金	2,236	1,560
法定福利費	7,153	6,532
未払事業税	23,198	20,451
退職給付引当金	76,730	83,251
役員退職慰労引当金	32,679	26,664
投資有価証券評価損	17,687	17,687
減損損失	66,322	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,448	3,474
その他有価証券評価差額金	6,849	8,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,831	6,127
その他	2,545	2,364
繰延税金資産小計	295,292	288,566
評価性引当額	△124,728	△119,122
繰延税金資産合計	170,563	169,443
繰延税金負債		
前払年金費用	△23,161	△25,498
繰延税金負債合計	△23,161	△25,498
繰延税金資産（負債）の純額	147,402	143,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.1%	37.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税均等割	1.1	1.1
評価性引当額	0.8	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
その他	0.4	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,315千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	2,490.65円	2,537.72円
1株当たり当期純利益金額	76.24円	74.92円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	439,840	432,234
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	439,840	432,234
期中平均株式数（株）	5,768,924	5,768,924

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	25,819	97.4
農産加工品 (千円)	261,057	107.7
その他 (千円)	278,884	103.5
合計 (千円)	565,761	105.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	8,887,837	104.7
農産加工品 (千円)	9,368,793	102.7
畜肉加工品 (千円)	1,291,323	105.0
その他 (千円)	902,198	90.3
合計 (千円)	20,450,152	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
水産加工品 (千円)	10,438,859	104.2
農産加工品 (千円)	11,686,927	102.2
畜肉加工品 (千円)	1,548,054	105.3
その他 (千円)	1,407,650	89.5
合計 (千円)	25,081,492	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。